

平成31年3月27日(水)
国土交通省 関東地方整備局
河川部 河川環境課

記者発表資料

**東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた
水の安定供給のための行動計画素案を決定**

東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、限りある水資源のより一層効果的かつ計画的な活用を推進し、渇水が予測される場合でも水の安定的な供給を行うための行動計画素案を決定しました。

今後、行動計画素案に基づき、試行を経て、今秋にも行動計画を策定していきます。

発表記者クラブ

埼玉県政記者クラブ、竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、
東京都庁記者クラブ、千葉県政記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、
栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、水資源記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 (TEL)048-601-3151、(FAX)048-600-1379

よしかわこうじ のぶつねこうじ
河川部河川環境課長 吉川宏治(内線3651)、建設専門官 延常浩次(内線3652)

第1回 東京2020オリンピック・パラリンピック渇水対策協議会幹事会

議事次第

日時：平成31年3月26日（火）10:00～

場所：さいたま新都心合同庁舎2号館 5階 501号室

1. 挨拶

2. 議事

(1) 東京オリンピック・パラリンピック渇水対応行動計画素案について

(2) その他

3. 質疑応答

第1回 東京2020オリンピック・パラリンピック治水対策協議会幹事会
出席者名簿

所属	職名	氏名	備考
国土交通省関東地方整備局 河川部	広域水管理官	室永 武司	
国土交通省関東地方整備局 河川部	河川情報管理官	藤田 正	
国土交通省関東地方整備局 河川部	水政調整官	石川 善則	
国土交通省関東地方整備局 河川部	水政課長	福島 信之	
国土交通省関東地方整備局 河川部	河川計画課長	池田 大介	
国土交通省関東地方整備局 河川部	河川環境課長	吉川 宏治	
国土交通省関東地方整備局 河川部	河川管理課長	内堀 寿美男	
経済産業省関東経済産業局 地域経済部	企業立地支援課長	酒匂 正広	
農林水産省関東農政局 農村振興部	設計課長	松本 勉	
国土交通省関東地方整備局	利根川上流河川事務所長	三橋 さゆり	
国土交通省関東地方整備局	利根川下流河川事務所長	大谷 悟	
国土交通省関東地方整備局	江戸川河川事務所長	中村 伸也	代理 副所長 荒井 満
国土交通省関東地方整備局	霞ヶ浦河川事務所長	辰野 剛志	代理 占用調整課 課長 山崎 英司
国土交通省関東地方整備局	渡良瀬川河川事務所長	高田 昇一	代理 副所長 霞 安行
国土交通省関東地方整備局	下館河川事務所長	青山 貞雄	
国土交通省関東地方整備局	高崎河川国道事務所	堤 啓	代理 河川管理課 専門官 近藤 良彦
国土交通省関東地方整備局	利根川ダム統合管理事務所長	石鉢 盛一郎	代理 副所長 笠原 治夫
国土交通省関東地方整備局	鬼怒川ダム統合管理事務所長	新井 正	代理 管理課 課長 土谷 智行
国土交通省関東地方整備局	荒川上流河川事務所長	古市 秀徳	
国土交通省関東地方整備局	荒川下流河川事務所長	荒川 泰二	
国土交通省関東地方整備局	京浜河川事務所長	澁谷 慎一	
国土交通省関東地方整備局	相模川水系広域ダム管理事務所長	竹本 隆之	
東京都都市整備局都市づくり政策部	水資源・建設副産物担当課長	高橋 栄二	
東京都建設局河川部	計画課長	小木曾 正隆	
東京都水道局総務部	施設計画課長	石田 紀彦	
千葉県総合企画部	水政課長	金子 隆光	
千葉県県土整備部	河川環境課長	山口 浩	
埼玉県企画財政部	土地水政策課長	鈴木 柳蔵	代理 企画財政部 土地水政策課 副課長 井上 幸人
埼玉県県土整備部	水辺再生課長	海老原 正明	代理 県土整備部 水辺再生課 主事 齋藤 雄太郎
埼玉県企業局	水道管理課長	高橋 伸保	代理 企業局 水道管理課 主幹 鷺野 浩介
神奈川県政策局政策部	土地水資源対策課水政室長	小出 静香	
神奈川県県土整備局河川下水道部	河川課長	鶴木 拓也	代理 河川下水道部 河川課 副課長 田所 孝雄
神奈川県企業庁企業局利水電気部	利水課長	狩野 隆	
神奈川県企業庁	相模川水系ダム管理事務所長	影山 雅映	
茨城県政策企画部	水・土地計画課長	大高 誠	代理 政策企画部 水・土地計画課 副参事 小室 孝二
茨城県土木部	河川課長	小林 一洋	代理 土木部 河川課 課長補佐 柴田 敬子
群馬県企画部	地域政策課土地・水対策室長	森田 徹	
群馬県県土整備部	河川課長	平山 大輔	欠席
栃木県県土整備部	砂防水資源課長	斎藤 治秀	
独立行政法人水資源機構	関東事業室長(特命審議役)	村尾 浩太	
独立行政法人水資源機構	利根導水総合事務所長	笠井 泰孝	代理 副所長 徳添 桂一
独立行政法人水資源機構	荒川ダム総合管理所長	門田 光司	
オブザーバー 内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進 本部事務局	参事官補佐	高野 裕正	
オブザーバー 国土交通省水資源部水資源計画課	総合水資源管理戦略室長	塚原 隆夫	

東京オリンピック・パラリンピック喝水対応行動計画素案

平成31年3月26日

■ 前回(昭和39年)東京オリンピック開催年と現在の状況

- オリンピック直前の昭和39年夏には、最大給水制限率50%で、昼間の断水を含む厳しい制限を余儀なくされた。
- 現在は、東京都の水源として多摩川に加え、利根川、荒川の2水系が加わり、更に2020年にはハッ場ダムが完成する。なお、首都圏におけるダムの容量はハッ場ダムを含め当時の約5.8倍の1,643百万m³となっている。
- 一方、近年の猛暑や少雨により、首都圏の主要な水資源である利根川・荒川水系では取水制限を伴う渇水が発生しており、オリ・パラ開催年でも渇水が懸念。
このため、「東京2020オリンピック・パラリンピック」という世界中が注目するイベントに向け、万全の体制構築が必要。

■ 東京オリンピック・パラリンピック渇水対応行動計画素案について

- 限りある資源のより一層効果的かつ計画的な活用を推進し、渇水が予測される場合でも水の安定的な供給に万全を期すため、関係機関の協力のもと、本渇水対策協議会を立ち上げ、行動計画を作成。
- 「水源の確保対策」については、利根川・荒川水系において、気象等に左右されるが最大で利根川水系ダム群の総利水容量における約2割相当の効果を想定。
- 「継続的な供給の確保」については、各都県毎の節水に関する広報・協力要請、断水発生時の全国の水道事業者からの給水支援等により対応。

		大会までに実施・準備する対策（～2020.6）	大会期間中に水不足の懸念または発生した場合に実施する対策（2020.7～2020.9）			
		フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ	フェーズⅤ
水源の状況		大会までに実施・準備する段階	水不足が予見される段階	水不足の段階	深刻な水不足の段階	危機的な水不足の段階
水源の確保	利根川・荒川		夏期制限時のダムの弾力的管理			
		ハッ場ダムの完成・運用開始				
			北千葉導水路、利根川連絡水路等の下流利水施設の運用強化			
			荒川水利用高度化施設の運用強化			
						ダムの用途外容量の活用に 関する要請（矢木沢ダム）
			工事制限水位を伴うダムの維持修繕工事の調整			
	多摩川		工事制限水位を伴うダムの維持修繕工事の調整			
		貯水量の確保に努めた原水運用	渇水状況に応じ、原水連絡管を活用して多摩川水系の原水を運用			
		人工降雨装置の試運転	渇水状況に応じて人工降雨装置を稼働			
	相模川		工事制限水位を伴うダムの維持修繕工事の調整			
			夏期制限時のダムの弾力的管理			
			相模川水系・酒匂川水系の連携を実施			

フェーズ		大会までに実施・準備する対策 (～2020.6)	大会期間中に水不足の懸念または発生した場合に実施する対策 (2020.7～2020.9)			
		フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ	フェーズⅤ
水源の状況		大会までに実施・準備する段階	水不足が予見される段階	水不足の段階	深刻な水不足の段階	危機的な水不足の段階
継続的な供給の確保	広域的な連携	協議会を活用した情報共有及び対策検討・調整				
		日本水道協会と情報共有／必要に応じて全国の水道事業者からの給水支援(日本水道協会との連携)				
	東京都	ダム貯水量等の注視、情報収集・共有				
		体制(湧水対策本部開設等)				
		節水に関する広報				
		節水の協力要請				
		水道用水の減圧給水等の準備・実施(※必要に応じて)				
				噴水等の自粛要請		噴水等の中止要請
	千葉県	ダム貯水量等の注視、情報収集・共有				
		体制(湧水対策本部開設等)				
		節水に関する広報				
		節水の協力要請				
		水道用水の減圧給水等の準備・実施(※必要に応じて)				
		農業用水の番水等(※必要に応じて)				
			噴水等の自粛・中止要請			
	埼玉県	ダム貯水量等の注視、情報収集・共有				
		体制(湧水対策本部開設等)				
		節水に関する広報				
節水の協力要請						
水道用水の減圧給水等の準備・実施(※必要に応じて)						
農業用水の番水等(※必要に応じて)						
		噴水等の自粛・中止要請				

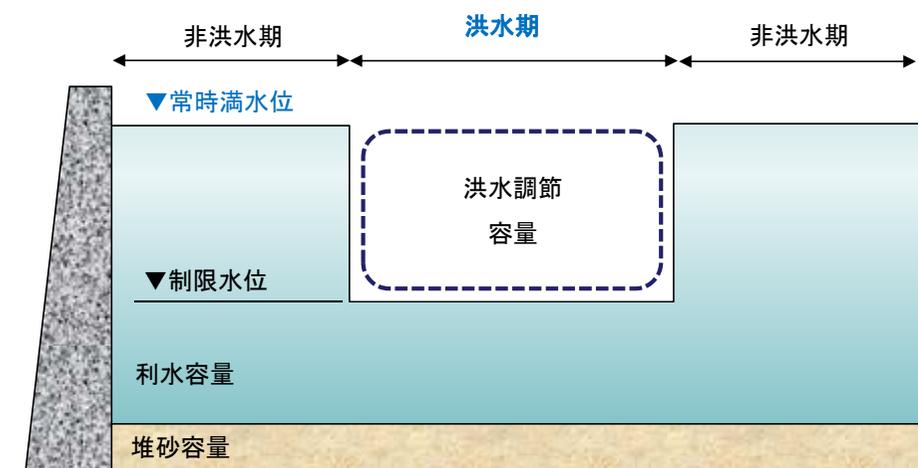
フェーズ		大会までに実施・準備する対策（～2020.6）	大会期間中に水不足の懸念または発生した場合に実施する対策（2020.7～2020.9）			
		フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	フェーズⅣ	フェーズⅤ
水源の状況		大会までに実施・準備する段階	水不足が予見される段階	水不足の段階	深刻な水不足の段階	危機的な水不足の段階
継続的な供給の確保	神奈川県	ダム貯水量等の注視、情報収集・共有				
		体制（湧水対策本部開設等）				
		節水に関する広報				
		節水の協力要請				
		水道用水の減圧給水等の準備・実施（※必要に応じて）				
		農業用水の番水等（※必要に応じて）				
	茨城県	ダム貯水量等の注視、情報収集・共有				
		体制（湧水対策本部開設等）				
		節水に関する広報				
		節水の協力要請				
		水道用水の減圧給水等の準備・実施（※必要に応じて）				
		農業用水の番水等（※必要に応じて）				
	群馬県	ダム貯水量等の注視、情報収集・共有				
		体制（湧水対策本部開設等）				
		節水の協力要請				
	栃木県	ダム貯水量等の注視、情報収集・共有				
体制（湧水対策本部開設等）						
節水の協力要請						

※ 各都県の行動計画は各都県の保有する水源の状況に応じて実施する対策をまとめたもの
 ※ 本計画は、本川を対象にまとめたもの
 ※ この他、水源や取水の状況に応じ、必要な対策を検討、実施する

■洪水期におけるダムの弾力的管理

- 洪水調節を目的に有するダムは、洪水期には洪水調節容量を予め空容量として確保しておき、洪水時に、この空容量を利用して洪水調節を実施しています。
- 弾力的管理では、このように平常時は空容量となっている洪水調節容量の一部に、洪水調節に支障をきたさない範囲で、流水を貯留し、利水補給で活用します。

ダムの弾力的管理(イメージ)



↓ 弾力的管理を実施



ダムの弾力的管理 対象ダム一覧(平成31年3月26日時点)

	水系	ダム名
1	利根川	菌原ダム
2	利根川	川俣ダム
3	利根川	下久保ダム
4	利根川	草木ダム
5	荒川	荒川貯水池
6	荒川	滝沢ダム
7	相模川	宮ヶ瀬ダム

※策定中のダムは含まない

洪水期において、洪水調節に支障をきたさない範囲で、洪水調節容量内に活用容量を確保

■ハッ場ダム完成・運用開始

- 現在工事中のハッ場ダムは、2019年度中に完成する見込みです。
- 完成後は、新たに非洪水期(10月6日～6月30日)で9,000万m³、洪水期(7月1日～10月5日)で2,500万m³の利水容量が活用できます。

ハッ場ダム貯水容量配分図

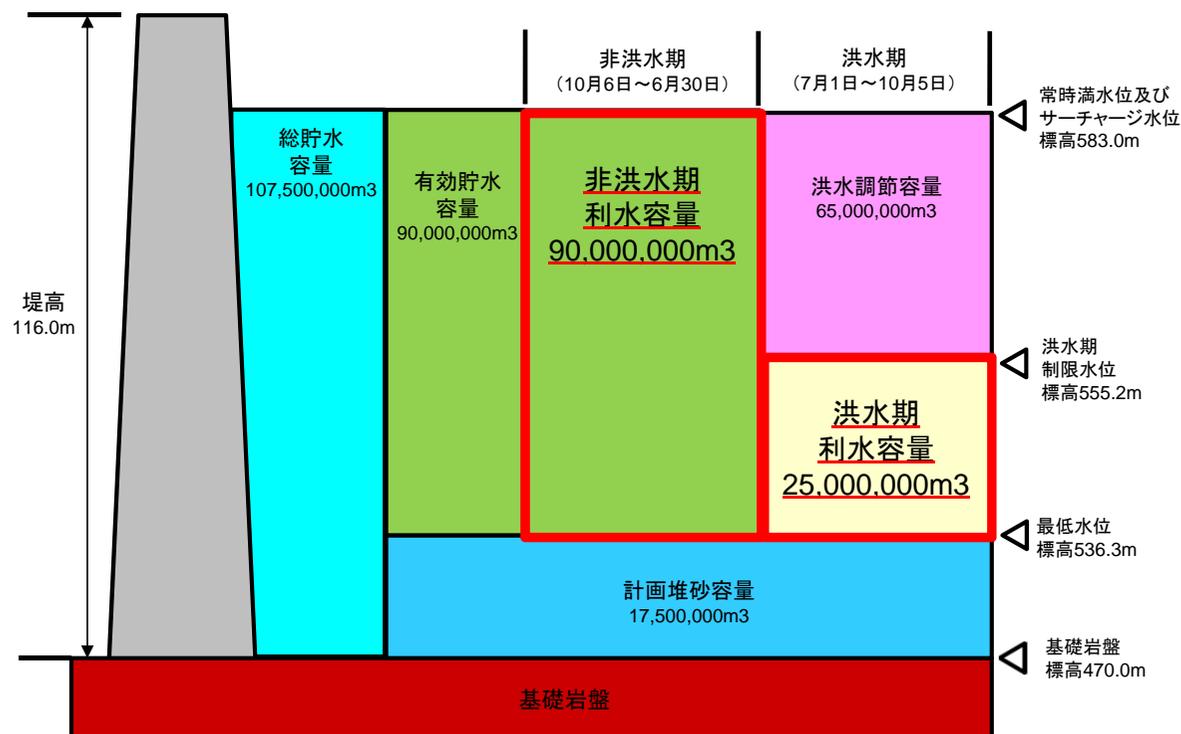


写真 ハッ場ダム (H31.3.7撮影)

■ 荒川水利用高度化施設の運用

- 下水処理水を浄化した水を荒川の維持流量の一部に振替え、その分を堰上流で水道用水として取水します。
- 2020年には施設運用日数を増やすことで、ダム補給量を抑制し、ダム貯水量の温存を目指します。

荒川水利用高度化施設の運用(イメージ図)

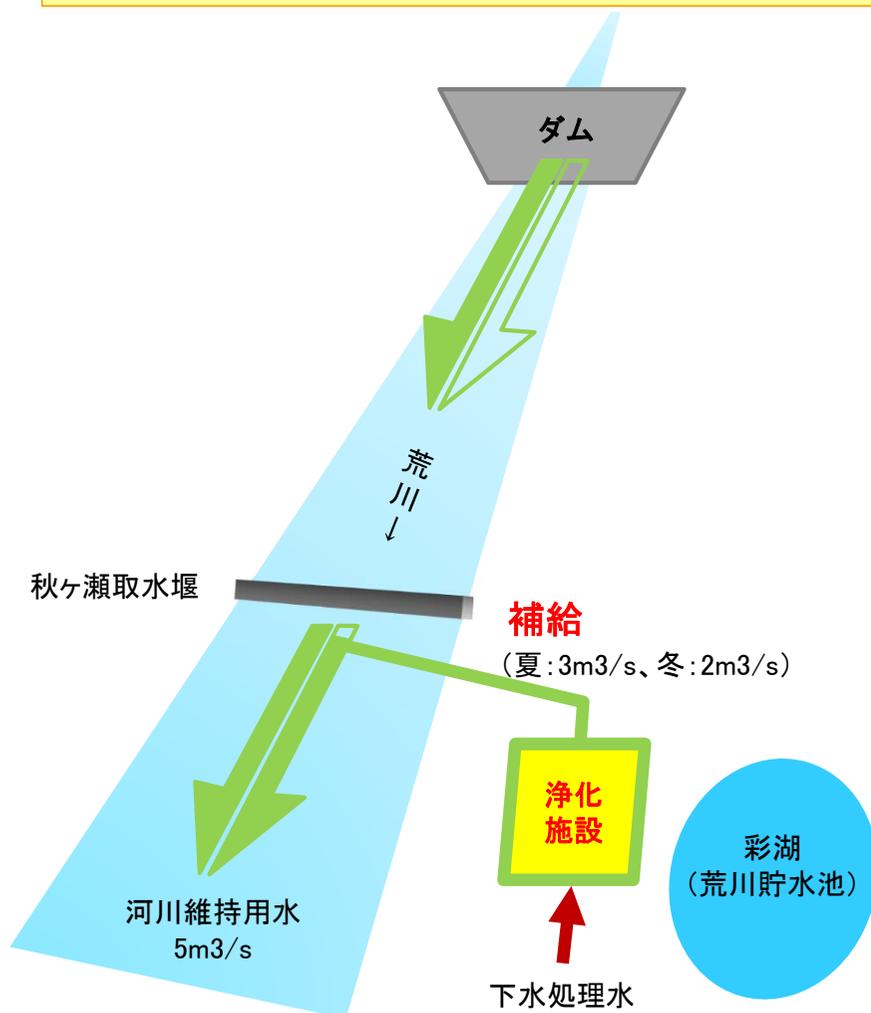


写真 秋ヶ瀬取水堰

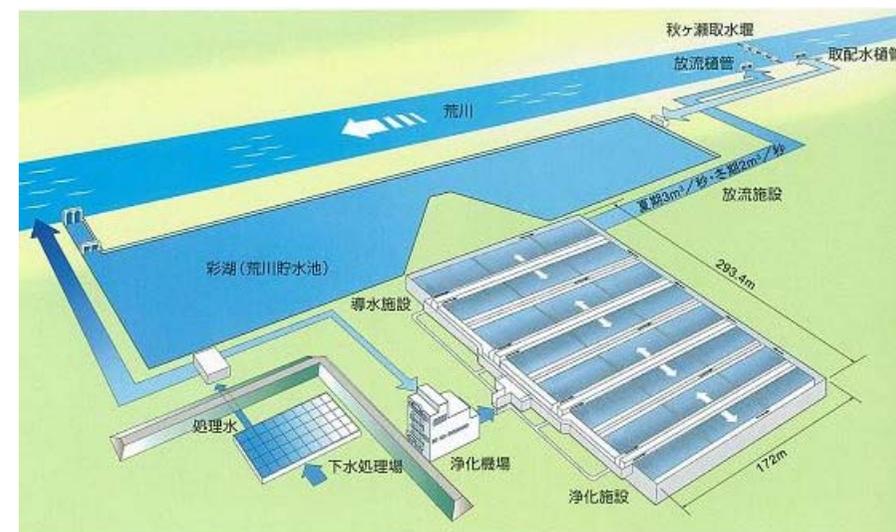
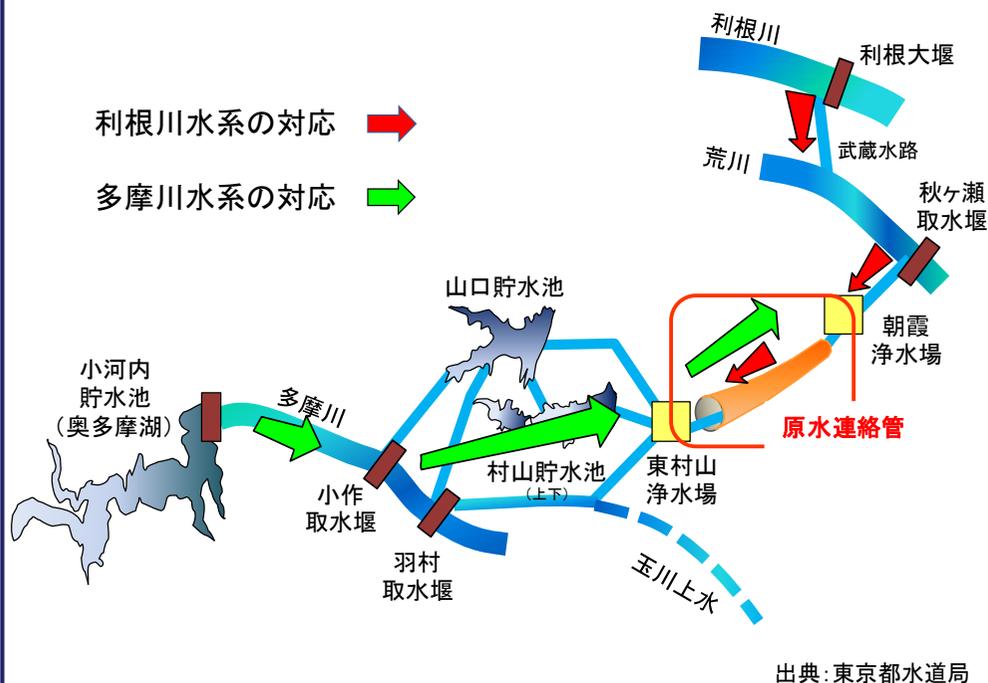


図 浄化施設の概要

■ 複数水系からの利水補給(連絡導水管の活用)

- 利根川・荒川水系、及び多摩川水系の原水を相互に融通できる原水連絡管を活用し、渇水状況に応じ、多摩川水系の原水を運用します。

利根川水系の渇水に伴う
原水連絡管活用(イメージ図)



- 相模川水系、酒匂川水系の原水を融通できる原水導水管を活用し、利水の安定供給を図ります。

相模川水系、酒匂川水系の原水を融通できる
原水導水管を活用(イメージ図)



■ダムの用途外容量の活用に関する要請(矢木沢ダム)

- 断水等による深刻な被害が生じる恐れがある場合、矢木沢ダムの発電専用容量を活用できるように東京電力ホールディングス(株)に要請し、安定した水供給を図ります。

矢木沢ダム貯水容量配分図

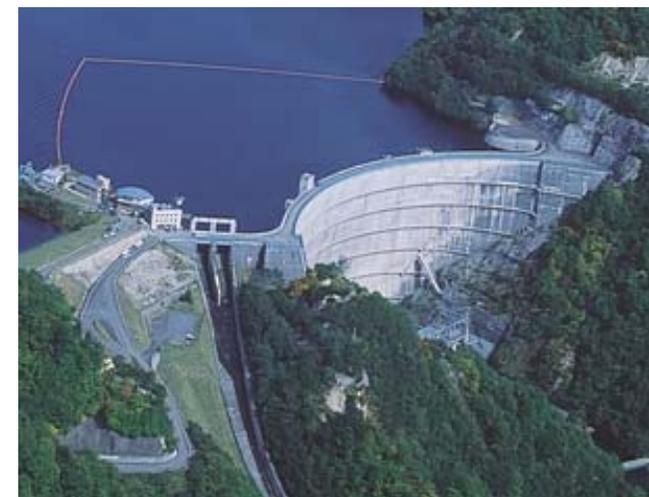
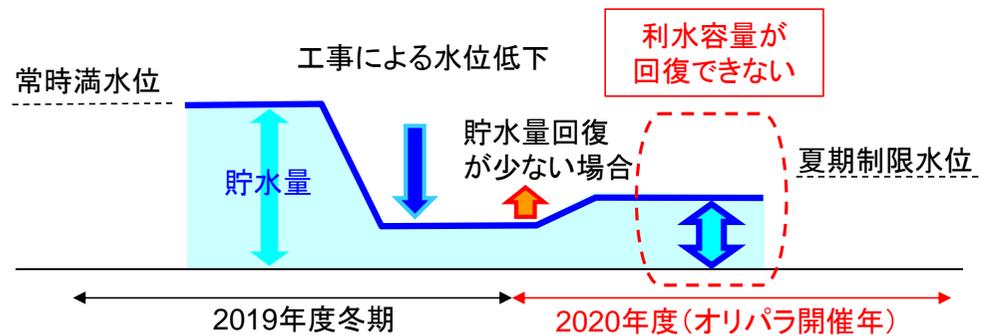


写真 矢木沢ダム

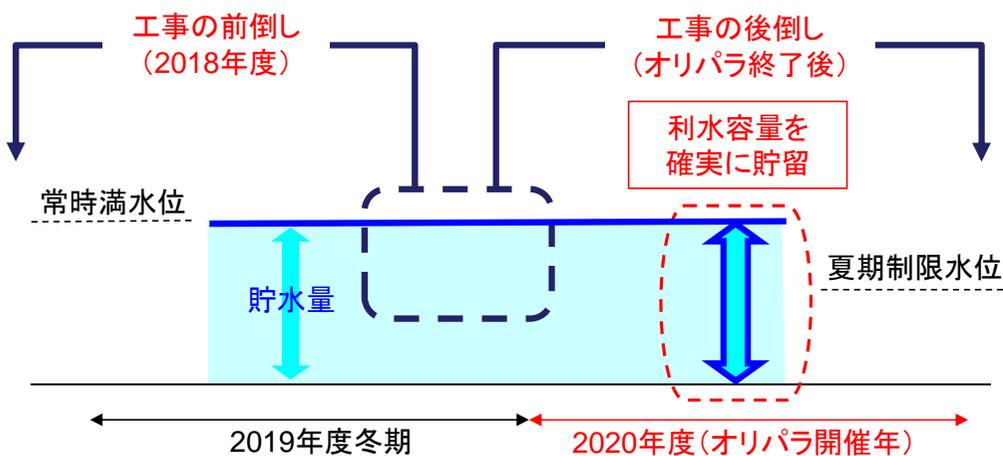
■ 工事制限水位を伴うダム維持修繕工事の調整

- ダム等の施設維持のため実施する工事にあたり、ダム湖の水位を下げる必要があります。
- 2020年に実施を予定していた工事を調整することにより、ダムの水位を下げないことで、確実に利水容量を確保します。

工事の前倒し・後倒しによる水源確保(イメージ図)



非洪水期における工事制限水位に伴うダム維持修繕工事の調整



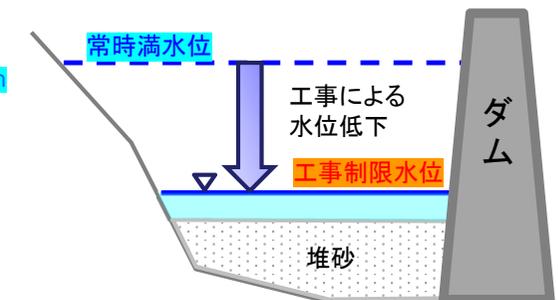
菌原ダム(設備改修工事)

利根川水系

ダム名	工事内容	対策により確保された容量	当初工程	変更工程(後倒し)
菌原ダム	設備改修工事	約1,300万m ³	2019年度	2020年度オリンピック・パラリンピック終了後(予定)



常時満水位:564.0m
工事制限水位:540.0m
高低差:24.0m
(容量約1,300万m³)



工事を2020年度オリンピック・パラリンピック終了後に実施予定

インクライン(湖面巡視船昇降設備)改修工事

全国の水道事業者からの給水支援

- 深刻な渇水が生じる恐れがある際、日本水道協会と情報共有を図るとともに、断水が発生した場合は、日本水道協会の相互応援のスキームに基づき給水支援を実施

協議会

- ・関東地方整備局
- ・関東経済産業局
- ・関東農政局
- ・東京都
- ・千葉県
- ・埼玉県
- ・神奈川県
- ・茨城県
- ・群馬県
- ・栃木県
- ・(独)水資源機構



日本水道協会

- ・全国の水道事業者で構成
- ・7地方支部、46都府県支部、5北海道地区協議会を有す

【東日本大震災における日本水道協会による応援状況】

	水道の主な被害	日水協による応援状況
東日本大震災 2011年3月11日 M9.0、最大震度7	1.断水状況 約257万戸(19都道府県) 2.管路被害 導送配水管:6,684件 給水管:6,957件	応援事業体 応急給水・復旧:562事業体 延べ給水車台数:約13,800台 延べ応援人数:約41,400人 活動期間:152日間

※出典:日本水道協会



写真1 東日本大震災での避難所における
応急給水の状況
(宮城県仙台市での東京都水道局の活動)
※出典:東京都水道局HP

節水広報

- 庁舎に節水の懸垂幕、横断幕の設置
- 電光掲示板による節水啓発
- 各広告媒体での節水啓発
(HP、ポスター掲示、広報誌、テレビ、ラジオ、SNS等)

【バス新宿】



バス新宿(東京都新宿区)

写真2 平成29年渇水での節水広報の状況

国土交通省 関東ダム管理支所 @mit_sonohara_D 2016年6月15日
【国原使用】 本日の国原ダム周辺の天候は曇りです。ダムの貯水率は13日16時時点で15.5%でしたが、15日16時時点で18.7%となっています。引き続き節水のご協力をお願いします。
写真:国原橋からダム方向を撮影(11時頃)



写真3 平成28年渇水でのSNSによる節水啓発

噴水等への給水自粛・中止要請

- 水不足の状況に応じ、公園の噴水等への給水を自粛・中止するための要請を実施



▲噴水中止で節水をアピール(東京都)

写真4 平成6年渇水時の日比谷公園の噴水停止の状況
※出典:「平成6年首都圏の渇水」パンフレット
(利根川水系渇水対策連絡協議会)